

※金融機関にて作成のこと

記載要領

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)に係る確認書

(宛先) 新居浜市長

金融機関名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_  
(担当者名 \_\_\_\_\_)

以下のとおり、相違ないことを確認しました。

申請者	住所 事業所所在地 (上記と異なる場合)	押印については、銀行名、支店名がわかるもの		日本標準産業分類の細分類の業種を複数行っている場合は、有に○、1つのみであれば無に○
	申請月前6ヶ月以内の連続した3ヶ月分の売上高を記載 (例)4月申請の場合・・・ 前年10月～12月、11月～1月、12月～2月、1月～3月のいずれか (※日本標準産業分類の細分類)	兼業	有	無
売上 の 動 向	算定期間	年 月 ~ 年 月 (※申請月の6カ月前までの連続した3カ月)		
	全 体	算定期間における売上高(a)	算定期間の前年同期における売上高(b)	減少額 (b-a)
		千円【A】	千円【B】	千円
		上記【A】の各月売上高	上記【B】の各月売上高	(1)企業全体の売上高
	年 月 千円	年 月 千円	【B】 - 【A】	
	年 月 千円	年 月 千円	【B】	
	月 千円	年 月 千円	=	
			%	
	業種(※1)(※2)	算定期間における売上高(a)	算定期間の前年同期における売上高(b)	減少額 (b-a)
		千円	千円	千円
	千円	千円	千円	
	千円	千円	千円	
	千円	千円	千円	
	千円	千円	千円	
合 計	千円【A】	千円【B】	千円	

(※1)業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。  
(※2)指定業種の売上高を合算して記載することも可。  
例)業種欄の1枠にまとめて△△△△業、■●●業と記載し、合算の売上高を記載

融資内容等	融資金額	千円	融資期間	年 月
	資金用途			(うち据置き 月)
(所見欄)				
申請事業者についての意見を記載 (売上減少の理由、今後の見込み・・・etc.)				